

田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



れば、2050年までに日本人口は3千万人減少することとなり、65歳以上の高齢者人口

来年は1978年に日中平和条約が締結されて40年目に当たる年である。日中関係はおよそ40年周期で大きな変動を迎えてきた。日本の近代化の幕開けはペリー提督の浦賀来航であるが、鎖国が破られておよそ40年で日本は日清戦争に勝利する。その40年後には盧溝橋事件をきっかけに日中戦争がはじまる。盧溝橋事件から約40年で日中平和条約が締結され、40年後の今日に至っている。問題はこれから40年の間に日中関係はどうなっていくかということである。

もしも抜本的な施策がとられず、現在の趨勢が続いていくとす

時評

ウェーブ

2017. 4. 18

日中関係これからの40年

日本の少なくとも5倍を超える経済規模を持つ国となるのだろう。既に日本にとって中国は貿易総額で24% (米国は15%) を占め、日本に訪れる外国人旅行者の26%は中国人である。日中の相互依存関係が経済規模の拡大と共に高まるのは自然なことである。

今後とも日中は間違いなくお互いを必要としていくと考えられ、

はおおよそ40%となる。日本の公的債務のGDP比は現在の230%から400%となる。そして日中のGDP比は1対9となると計算される。もちろん日本が無策で現状のまま推移していくとは考えられないし、中国が現在の高い経済成長率を維持できると考えられない。しかし、日中の人口規模の差はいかんともしがたく、中国は

経済規模が圧倒的に大きな国と先進性の高い国との相互補完関係は成り立つものと考えられる。しかし今日、残念ながらお互いに対する国民レベルの感情や日中政治関係は悪い。日本にとって中国は共產主義独裁体制で価値観を異にする国であり、中国の将来は不透明である。中国が東アジアで覇権を求めないとも限らず、日米安保体

かなければならない。日本の政治指導者は歴史に対する中国の思いを逆なでするような言動は慎むべきであるし、未来志向の日中関係のビジョンを描くべきであろう。外交の基軸が対中牽制であるかのような印象を与えることも避けるべきなのであろう。中国の指導者も日本の神経を逆なでするような言動は慎むべきであろう。王毅中

制を中心とする抑止力は維持されねばならない。中国にしてみれば日本は中国を侵略した国であり、過去の歴史に鑑みて対日不信感強い。このようなお互いの不信感を払拭できない限り、これから40年間の日中関係は摩擦に満ちた不安定な関係であり続けるだろう。

日中の政治指導者はお互いに対する基本的アプローチを変えていく必要がある。王毅外相は3月の全人代の記者会見で、日本にとって必要なことは、まず自らの心の病を治療し、中国が不断に発展・振興している事実を理性的に見、受け入れることである」と述べた。王毅外相は駐日大使でもあった日本通であるだけに、日本への影響力も大きい。中国は善であり日本は悪であるといった考え方が国際社会で通じるは

ではない。お互いに対する尊敬がなければ信頼は築けない。先日ワシントンで行われた米・欧・アジアの有識者が一堂に会する場で、私は東アジアの地政学的リスクの一つは中国の将来の不透明性およびトランプ政権の対外政策の予見性のなさであると指摘した。トランプ政権にとって最も重要な対外関係は中国との関係であることは論を待たないが、「米国第一」掲げる米国と大国意識の強い中国とが衝突するような事態は避けねばならない。4月6、7日に行われた米中首脳会談では北朝鮮問題や貿易問題で具体的な成果が生み出されてはいないが、今後の対話のプロセスにつながった。日本にとって東アジアの安定が最大の課題であり、日米中の3カ国が北朝鮮問題の解決や開かれた市場の拡大に向けて真摯な協力が行われていくことを期待したい。